



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 佳伸 TEL 0532-25-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	116,616	5.9	8,065	29.5	8,263	12.4	5,363	14.8
26年3月期第3四半期	110,153	13.6	6,228	805.2	7,350	—	4,674	175.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,202百万円 (1.7%) 26年3月期第3四半期 10,032百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	171.95	157.15
26年3月期第3四半期	149.84	148.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	164,530	77,786	40.7	2,147.13
26年3月期	155,162	71,006	39.5	1,966.01

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 66,978百万円 26年3月期 61,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
27年3月期	—	24.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	5.5	10,500	22.6	10,000	3.9	6,000	△12.1	192.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	31,200,000株	26年3月期	31,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,318株	26年3月期	5,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	31,194,696株	26年3月期3Q	31,194,786株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国では個人消費や設備投資が底堅く推移し緩やかな回復が続きましたが、欧州では景気の基調が弱く低成長が続きました。アジアでは総じて景気拡大は維持されましたがそのペースは減速し、ブラジルでは景気低迷が続きました。

国内では、経済・金融政策の効果は見られましたが、消費増税による個人消費の減退等により、景気は小幅な持ち直しに止まりました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は116,616百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は8,065百万円（同29.5%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は23,508百万円（同9.5%減）、セグメント損益は912百万円の利益（同56.7%減）となりました。

北米地域は、売上高は26,719百万円（同18.8%増）、セグメント損益は1,936百万円の利益（同165.9%増）となりました。

欧州地域は、売上高は4,508百万円（同13.6%増）、セグメント損益は628百万円の利益（同88.9%増）となりました。

アジア地域は、二輪車用製品及び四輪車用製品の販売が増加したことに加えベトナム子会社の新規連結により、売上高は51,961百万円（同12.7%増）、セグメント損益は4,084百万円の利益（同78.8%増）となりました。

南米地域は、売上高は9,918百万円（同14.5%減）、セグメント損益は287百万円の利益（同23.3%減）となりました。

経常利益は8,263百万円（同12.4%増）、四半期純利益は5,363百万円（同14.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて9,367百万円増加し、164,530百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて2,662百万円増加し、57,908百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,651百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,043百万円によるものです。

固定資産は、前期末に比べて6,704百万円増加し、106,621百万円となりました。主な原因は、ベトナム子会社の新規連結によるものです。

負債は、前期末に比べて2,588百万円増加し、86,744百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加3,911百万円、未払金の減少3,003百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて6,779百万円増加し、77,786百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、下期の主要通貨の想定為替レートは、103円/US\$、3.2円/バーツ、44円/リアルです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払いごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が386百万円増加し、利益剰余金が251百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社（前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く）は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法がより適切であると判断したためであります。

従来は、新機種立上り時に設備の稼働が高く、年数の経過とともに低下する傾向がありましたが、前述の部品共通化等のための設備投資により、設備の稼働状況が概ね長期安定的となる見通しとなっております。

当社及び一部の連結子会社（前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く）については、主に第1四半期会計期間より当該設備が稼働したことにより、この生産の安定化が実現したため、定額法へ変更することとしました。

これにより、従来の方と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,106百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、8年または10年に見直し、将来にわたり耐用年数を変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、機械装置の使用状況をグローバルベースで見直した結果によるものです。すなわち、従来、機械装置の使用期間は、製品のライフサイクルに影響を受ける傾向がありましたが、部品の共通化等により、今後は概ね長期的となる見通しとなったことを踏まえ、一部の連結子会社において、主に第1四半期連結会計期間より当該設備が稼動したため、機械装置の耐用年数を変更することとしたものです。

これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ749百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,586	9,464
受取手形及び売掛金	16,280	17,931
商品及び製品	3,748	3,900
仕掛品	3,768	4,022
原材料及び貯蔵品	11,473	13,517
繰延税金資産	1,476	1,134
その他	7,972	8,011
貸倒引当金	△60	△73
流動資産合計	55,246	57,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,315	34,096
減価償却累計額	△14,352	△15,555
建物及び構築物(純額)	17,963	18,540
機械装置及び運搬具	169,524	188,316
減価償却累計額	△118,214	△127,907
減損損失累計額	△129	△137
機械装置及び運搬具(純額)	51,180	60,270
工具、器具及び備品	7,704	8,528
減価償却累計額	△6,299	△6,738
工具、器具及び備品(純額)	1,404	1,789
土地	4,035	4,132
建設仮勘定	8,328	6,012
有形固定資産合計	82,911	90,746
無形固定資産		
ソフトウェア	346	455
ソフトウェア仮勘定	648	819
その他	8	21
無形固定資産合計	1,003	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124	7,038
出資金	3,574	1,099
長期貸付金	31	33
繰延税金資産	2,808	3,377
その他	2,514	3,081
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	16,001	14,578
固定資産合計	99,916	106,621
資産合計	155,162	164,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,329	14,046
短期借入金	17,637	21,548
1年内返済予定の長期借入金	4,079	7,261
1年内償還予定の社債	625	312
未払金	6,204	3,201
未払費用	6,938	5,958
未払法人税等	559	328
賞与引当金	1,457	1,613
役員賞与引当金	48	44
製品補償引当金	2	0
その他	1,494	2,377
流動負債合計	51,378	56,693
固定負債		
社債	10,046	10,039
長期借入金	18,607	15,027
繰延税金負債	1,441	1,633
退職給付に係る負債	2,412	2,829
その他	269	522
固定負債合計	32,777	30,051
負債合計	84,155	86,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	58,501	60,448
自己株式	△6	△6
株主資本合計	64,183	66,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,453
為替換算調整勘定	△4,476	△780
退職給付に係る調整累計額	△911	△823
その他の包括利益累計額合計	△2,853	849
少数株主持分	9,677	10,807
純資産合計	71,006	77,786
負債純資産合計	155,162	164,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	110,153	116,616
売上原価	94,219	99,532
売上総利益	15,934	17,083
販売費及び一般管理費	9,706	9,018
営業利益	6,228	8,065
営業外収益		
受取利息	120	501
受取配当金	259	123
為替差益	1,325	444
その他	489	182
営業外収益合計	2,195	1,251
営業外費用		
支払利息	633	840
固定資産除却損	58	80
その他	381	133
営業外費用合計	1,073	1,053
経常利益	7,350	8,263
特別利益		
固定資産売却益	42	17
受取保険金	1,585	—
特別利益合計	1,628	17
特別損失		
固定資産売却損	18	14
固定資産除却損	52	38
特別損失合計	70	52
税金等調整前四半期純利益	8,907	8,228
法人税等	2,480	2,192
少数株主損益調整前四半期純利益	6,426	6,036
少数株主利益	1,752	672
四半期純利益	4,674	5,363

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,426	6,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	△79
為替換算調整勘定	2,889	4,158
退職給付に係る調整額	—	88
その他の包括利益合計	3,605	4,166
四半期包括利益	10,032	10,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,956	9,067
少数株主に係る四半期包括利益	2,076	1,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	25,962	22,499	3,970	46,121	11,600	110,153	—	110,153
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,634	45	1	1,521	0	19,202	△19,202	—
計	43,596	22,544	3,971	47,642	11,600	129,356	△19,202	110,153
セグメント利益	2,107	728	332	2,284	375	5,828	399	6,228

(注) 1. セグメント利益の調整額399百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	23,508	26,719	4,508	51,961	9,918	116,616	—	116,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,009	16	0	3,192	17	17,237	△17,237	—
計	37,518	26,735	4,509	55,154	9,935	133,853	△17,237	116,616
セグメント利益	912	1,936	628	4,084	287	7,850	215	8,065

(注) 1. セグメント利益の調整額215百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社においては、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で469百万円、「北米」で441百万円、「アジア」で195百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、一部の連結子会社で、第1四半期連結会計期間より、機械装置にかかる耐用年数を5年から8年または10年に変更しております。

この結果、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「北米」で21百万円、「アジア」で473百万円、「南米」で254百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。